

大学院 経済・経営システム研究科

グローバルに動く情報社会で 専門性を持った職業人として 生きるために

■ 社会人にも広く門戸を

富士大学は、1965年の開学以来、岩手県内唯一の経済学・経営学・会計学・法学分野の専門大学として教育・研究を続けてきました。その実績を基に、より高度な専門性を備えた人材育成を図ろうと2003年4月から大学院修士課程「経済・経営システム研究科 経済・経営学専攻」をスタートさせました。ここでは、本学の学部卒業生だけでなく、経済学・経営学の高度教育を求める他大学・他学部の卒業生、および現在社会人として実務に携わる方の再学習意欲に応えうる環境と体制を整えています。

■ 実務 資格 研究 どの未来へも

本大学院は、広い視野に立って深い学識を授け、専門分野における研究能力または高度の専門性を有する職業等に必要な高度な能力を養い、次に挙げる人材を育成することを目的としています。

1 高度に専門的な知識を有する実務者

企業・行政機関を問わず実務に生かすことを前提に、経済・経営に関する専門的な知識と分析力を養成します。大学院生各々の問題意識に沿い、現時点での最先端知識に触れることができるよう配慮します。

2 公的資格を有する専門職業人

税理士法の学位による試験科目免除制度や公認会計士を目指す意欲に応える、指導陣とカリキュラムを揃えています。また、本学のキャリアセンターでは、公務員や会計、情報系の資格取得講座を開講して全学をあげて公的資格の取得を支援しています。

3 研究者として専門研究に従事しうる人材

高度な専門研究を希望し、研究者を目指す方のために、大学院博士後期課程への編入・進学指導を積極的に行っています。

■ 修了後の進路について

上記のような教育目標のもと、教育と研究、あるいは実務分野でそれぞれ実績ある教授陣が指導にあたります。研究の手法や進め方、修士論文の執筆についても指導教授からきめ細かな指導を受けることができます。

本大学院修了生は、修得した経済学・経営学の専門知識、国際性や情報応用力を生かし、地域経済の中核的存在として各方面での活躍が期待されます。また、公的資格の取得を通じて職業人としての新たな可能性も開かれることでしょう。

本大学院で学ぶみなさんには、生きた経済学・経営学を身につけ、その専門性を社会に還元できる実務者・研究者になっていただけるものと期待しています。



Admission policy

富士大学大学院の 入学受入れの方針

富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を育成することを目的としています。

したがって、そのために必要な次のような能力を有し、その能力を更に高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを入学受入れの方針としています。

- ①経済学、経営学または会計学に関し大学卒業程度の知識を有していること（社会人および異なる専攻の大学卒業者に關しては、経済学、経営学、会計学に関し大学卒業程度の知識を習得する道を用意しています）。
- ②大学院での研究に必要な能力（論理的思考力、基本的な情報収集・分析能力、基本的な問題発見・解決能力など）を有していること。

Curriculum policy

富士大学大学院の 教育課程編成・実施の方針

富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を養成することを目的としています。そのために、経済学、経営学、会計学、情報学、法学の各分野にわたる講義科目および専門分野に関する研究指導を行う演習科目を設置して、専門分野を深めるとともに、論理的思考力を磨き、自ら、問題を発見し、情報を収集・分析し、問題を解決することができる能力を身につけることを教育課程編成・実施の方針としています。



Diploma policy

富士大学大学院の 課程修了認定・学位授与の方針

富士大学大学院は、以下の要件を満たした者に課程修了の認定を行い、修士の学位を授与します。

- ①修業年数を満たし、修了に必要な所定の単位を修得していること。
- ②授業の受講および修士論文の作成を通じて、専門知識を深め、論理的思考力を磨き、自ら、問題を発見し、情報を収集・分析し、問題を解決する能力が身についたこと。
- ③修士論文（または認められた特定課題についての研究成果）の審査および試験に合格したこと。



技術進展社会を踏まえ
未来志向的な見地から研究を深めるカリキュラム

経済・経営システム研究科で開講されるカリキュラムは、伝統的な経済学や経営学の視点を踏まえながら、学際的な見地に立って会計学、情報学、法学といった学問領域、さらには環境や地域振興等に関連する新領域の学問分野の修得を目指します。

人口減少や少子・高齢化が急速に進む中で、地方創生への課題や人生100年時代への対応、さらには、AIやIoTなどの技術の急速な発展・Society5.0を迎える新社会に向け活躍する人材の育成を進めていきます。

■ 経済・経営システム研究科カリキュラム

区分	経済・経営システム研究科		修士(経済学)の学位取得要件				修士(経営学)の学位取得要件			
	授業科目	学期	単位数		配当年次	備考	単位数		配当年次	備考
			必修	選択			必修	選択		
経済学系	経済学方法論特論	前	2	1・2			2	1・2		
	現代経済学方法論特論	後	2	1・2			2	1・2		
	ミクロ経済学特論	前	2	1・2			2	1・2		
	規範的ミクロ経済学特論	後	2	1・2			2	1・2		
	法と経済学特論	後	2	1・2			2	1・2		
	マクロ経済学特論	前	2	1・2			2	1・2		
	現代マクロ経済学特論	後	2	1・2			2	1・2		
	経済学説史特論	前	2	1・2			2	1・2		
	経済史特論	後	2	1・2			2	1・2		
	ミクロ経済政策特論	前	2	1・2			2	1・2		
	マクロ経済政策特論	後	2	1・2			2	1・2		
	財政学特論	前	2	1・2			2	1・2		
	公共経済学特論	後	2	1・2		*1	2	1・2		
	ミクロ金融論特論	前	2	1・2			2	1・2		
	マクロ金融論特論	後	2	1・2			2	1・2		
	国際金融システム特論	前	2	1・2			2	1・2		
	国際金融取引特論	後	2	1・2			2	1・2		
	計量経済学特論	前	2	1・2			2	1・2		
	統計学特論	後	2	1・2			2	1・2		
	文化経済学特論	前	1	1・2			1	1・2		
	環境経済学・政策学特論	前	2	1・2			2	1・2		
	資源・エネルギー特論	後	2	1・2			2	1・2		
環境・地域	地域経済特論	前	2	1・2			2	1・2		
	地域産業化特論	後	2	1・2			2	1・2		
経営学・会計学系	六次産業化特論	後	1	1・2			1	1・2		
	観光産業(ツーリズム)特論	後	1	1・2			1	1・2		
	経営学特論	後	2	1・2			2	1・2		
	経営数理特論	前	2	1・2			2	1・2		
	経営史特論	前	2	1・2			2	1・2		
	経営学古典講読特論	後	2	1・2			2	1・2		
	経営組織特論	前	2	1・2			2	1・2		
	経営行動特論	後	2	1・2			2	1・2		
	人的資源管理特論	前	2	1・2			2	1・2		
	人材開発特論	後	2	1・2			2	1・2		
	イノベーション・マネジメント特論	後	2	1・2			2	1・2		
	マーケティング特論	前	2	1・2			2	1・2		
	製品開発特論	後	2	1・2			2	1・2		
	企業財務特論	後	2	1・2			2	1・2		
	経営戦略特論	前	2	1・2			2	1・2		
	地域経営特論	後	2	1・2			2	1・2		
	会計基準と分析特論	前	2	1・2			2	1・2		
	現代会計の課題特論	後	2	1・2			2	1・2		
	簿記原理特論	前	2	1・2			2	1・2		
	財務会計特論	後	2	1・2			2	1・2		
	原価計算特論	前	2	1・2			2	1・2		
	管理会計特論	後	2	1・2			2	1・2		
	会計監査特論	前	2	1・2			2	1・2		
	財務諸表分析特論	後	2	1・2			2	1・2		
	税務会計特論	前	2	1・2			2	1・2		
	実証会計特論	後	2	1・2			2	1・2		

区分	経済・経営システム研究科		修士(経済学)の学位取得要件				修士(経営学)の学位取得要件			
	授業科目	学期	単位数		配当年次	備考	単位数		配当年次	備考
			必修	選択			必修	選択		
情報学系	情報科学特論	前	2	1・2			2	1・2		
	情報システム特論	後	2	1・2			2	1・2		
	人間情報学特論	後	2	1・2			2	1・2		
法学系	民法特論(総論)	前	2	1・2			2	1・2		
	民法特論(財産法)	後	2	1・2			2	1・2		
	会社法特論	前	2	1・2			2	1・2		
	租税基本原理特論	前	2	1・2			2	1・2		
	租税実法特論	後	2	1・2			2	1・2		
演習	外国語文献講読I	前	2	1・2			2	1・2		
	外国語文献講読II	後	2	1・2			2	1・2		
	国際コミュニケーション演習	前	1	1・2			1	1・2		
	研究方法基礎演習(*3)	前・後	1		1		1		1	
	演習Iー①	前・後	2		1		2		1	
	演習Iー②	前・後	2		1		2		1	
	演習IIー①	前・後	2		2		2		2	
	演習IIー②	前・後	2		2		2		2	
総単位	総修得単位数		31単位以上				31単位以上			
研究	修士論文		研究指導を受けたうえ、修士論文を提出し審査に合格すること。							
	特定課題研究(*4)		研究指導を受けたうえ、研究の成果を提出し審査に合格すること。							

注) 必修科目9単位、選択必修科目12単位以上に加え、選択科目として10単位以上、合計31単位以上を履修し修得すること。
*1 修士(経済学)の学位取得を目指す者は、経済学系から12単位以上選択履修すること。(選択必修)
*2 修士(経営学)の学位取得を目指す者は、経営学・会計学系から12単位以上選択履修すること。(選択必修)
*3 入学後最初の学期に、必ず履修すること。
*4 研究科委員会が、当該課程の目的に応じ適当と認めた場合に限る。



受験前から修了後までの概念図





目的に合わせて 効果的に研究・学修

履修モデルガイド

富士大学大学院では、それぞれの目的をもって入学してくる大学院生のさまざまな研究・学修上のニーズに対応し、大学院生がそれぞれの目的に合わせて効果的に研究・学修ができるように、「履修モデル」を提示し、指導しています。さらに、各履修モデルには、「履修モデル主任」がおりますので、研究指導教員だけでなく履修モデル主任からも、自分の目的に沿った適切な研究・学修上の助言・支援・指導を随時受けることができます。

・履修モデルの表には示されていませんが、いずれの履修モデルにおいても、必修科目である研究方法基礎演習、および演習I～IVは、それぞれ定められた学期に必ず履修・修得しなければなりません。
・履修モデルの表における○印は、それぞれの履修モデルにおける最重要科目を、また、○印は重要科目をそれぞれ表しています。
・履修モデルに記されている科目は、履修することが望ましいと考えられる科目を表しており、記載されている科目すべてを履修しなければならないという意味ではありません。

B 経営学研究履修モデル

この履修モデルの特徴は、企業経営に関わる基礎的な理論と実務に応用できる知識を体系的に学修し、研究することができる点にあります。経営・マーケティング・イノベーション・人的資源管理に関する科目で経営学の根幹となる諸分野について学びを深め、地域産業や地域経営を扱う科目で実際のビジネスにおける諸問題について理論的・実証的な観点から解決策を探索することができます。企業経営に関わる高度な専門知識と分析能力を備え、実践的な問題解決能力を身に付けた人材を育成することを本履修モデルの教育研究目標としています。

■教員メッセージ

関上 哲 教授

担当科目:環境経済学・政策学特論 他

経営学は、企業が活動をしていくうえで直面する「他企業との競争」や「組織内の調整」といった問題について考察する学問領域です。企業経営に関わるに幅広い知識や考えが必要となり、経営戦略やマーケティング論、イノベーション・マネジメント論、会計や税法などを学ぶために経営学の基礎となるものです。本学では地域と環境というテーマを重視し、SDGsの視点を取り込んだより新しい経営学を学べるようになっております。



履修モデル

- ◎経営学特論
- ◎経営戦略特論
- ◎経営組織特論
- ◎企業財務特論
- 製品開発特論
- 人的資源管理特論
- 経営行動特論
- マーケティング特論
- 経営史特論
- 人材開発特論
- イノベーション・マネジメント特論
- 経営学古典講読特論
- 経営数理特論
- ・経営倫理特論
- ・企業社会特論
- ・地域産業特論
- ・地域経営特論
- ・人間情報学特論
- ・情報科学特論
- ・情報システム特論
- ・統計学特論
- ・文化経済学特論
- ・観光産業(ツーリズム)特論
- ・六次産業化特論

C 会計学研究履修モデル

会計学研究履修モデルは、会計の諸領域における高度でアップデートな知識と技能を身につけた高度会計専門職を目指す人を育成することが教育研究目標です。会計分野での研究職志望者から、会計業務に携わりながらさらにスキルアップを図りたい人、税理士試験において会計関連科目(簿記論および財務諸表論)の試験免除申請を希望する税理士志望者の方々にとって最適な履修モデルです。

■教員メッセージ

伊藤 善朗 客員教授

担当科目:会計基準と分析特論 他

私は20代のとき、当時予算論の世界的権威であったウエルシュ博士(故人)を慕って米国のテキサス大学に留学し、日本人として唯一、共同研究の成果を発表する機会を得ました。これが研究者として生きていくきっかけになりました。この体験で得たノウハウは勿論、これまでの指導実績を軸に展開するのが本講義です。会計学原理のテーマは「会計学とは何か」を明らかにすることです。具体的には、IASBの基準書を講読しながら、財務報告の目的、会計情報の質的特質、および会計認識・測定のとおり方を国際的な視点に立って議論し、会計の現代的な役割について理解していきます。



履修モデル

- ◎現代会計の課題特論
- ◎会計基準と分析特論
- 簿記原理特論
- 財務会計特論
- 原価計算特論
- 管理会計特論
- 会計監査特論
- 財務諸表分析特論
- 税務会計特論
- 実証会計特論
- 会社法特論
- ・経営倫理特論
- ・企業社会特論
- ・経営数理特論
- ・情報システム特論
- ・法と経済学特論
- ・民法特論(財産法)統計学特論
- ・文化経済学特論
- ・観光産業(ツーリズム)特論
- ・六次産業化特論

A 経済学研究履修モデル

経済学の基礎理論に関する知識と実践的問題解決能力を有する高度専門職業人を養成することが経済学研究履修モデルの教育研究目標です。本履修モデルの特徴は、消費者・生産者・政府がそれぞれ主体として個々の最適化をはかるミクロ経済学、一国または複数の国家で構成される共同体の経済成長に焦点をあてるマクロ経済学を基礎理論として、経済政策、地域・環境・金融などの応用分野への研究につなげることができるという点です。

■教員メッセージ

田中 藍子 准教授

担当科目:ミクロ経済学特論 他

この履修モデルでは、経済学の基礎理論を学ぶことを目的とします。消費者、生産者、政府がそれぞれ主体として個々の最適化を主眼とするミクロ経済学、一国または複数の国家で構成される共同体の経済成長に焦点をあてるマクロ経済学が基礎となります。さらに、経済政策、地域・環境・金融などの応用分野を学ぶことができます。現在、講義では、テキスト輪読を行っています。最先端の経済学者によって編まれ、実証研究や豊富なデータを含んだテキストを使用しています。テキストには載っていないデータを調べてくるなど、発表者は大変能動的な姿勢で講義に臨んでいます。



履修モデル

- ◎ミクロ経済学特論
- ◎規範的ミクロ経済学特論
- ◎マクロ経済学特論
- ◎現代マクロ経済学特論
- ミクロ経済政策特論
- マクロ経済政策特論
- 経済学説史特論
- 経済史特論
- 財政学特論
- 公共経済学特論
- ミクロ金融論特論
- マクロ金融論特論
- 国際金融システム特論
- ・法と経済学特論
- ・経済学方法論特論
- ・現代経済学方法論特論
- ・計量経済学特論
- ・統計学特論
- ・情報科学特論
- ・文化経済学特論
- ・観光産業(ツーリズム)特論
- ・六次産業化特論

D 租税法研究履修モデル

税法に関する専門的・実践的知識を修得した上で、税務に関する高度専門職を目指す人を養成することを教育研究目標とした履修モデルです。税法に関する研究能力を養えることに加え、税理士試験では、税法に属する科目(所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税徴収法、住民税、事業税、固定資産税)のうち所得税法、法人税法のいずれか1科目を含む3科目の合格が必要ですが、そのうち2科目までの試験が免除されますので、税理士志望者にとっても最適な履修モデルであることが特徴です。

■教員メッセージ

中江 博行 客員教授

担当科目:租税基本原理特論 他

大学院で税法を学ぶおもしろさは、学問であり実務という二つの側面に尽きるのではないかと私は考えています。「源泉徴収とは?」「消費税の仕組みは?」など、現実の生活と密接に関わっていることが理解できれば、役に立つばかりでなく、経済的な感覚を育むことにもつながります。勿論、「一読して難解、二読して誤解、三読して混迷」と言われるように、租税法の条文を読んだだけではなかなか理解できないのも確か。本講義では、租税法の基本原則、考え方について、基礎から丁寧に指導していきたいと考えています。租税法を理解し、様々な方向に応用していただけることを願っています。



■教員メッセージ

柳 裕治 客員教授

担当科目:租税基本原理特論 他

皆さんは大学院に入学して税法を本格的に研究し、将来税理士となることを目指していると思います。税理士には、税務に関する専門家として、高度な理論と実務を修得し、独立した公正な立場で業務を行うことが求められます。

税法は、民法・商法・会社法等ほかの法領域とも密接に関係する大変興味深い研究領域といえます。大学院での税法の研究指導は、税法の重要な基礎的知識の習得と税法的思考を身につけ、研究成果として修士論を作成することを目的としています。その内容は、①総論：税法全体を通ずる基礎理論・手続法・救済法・制裁法、②個別税法：所得税法・法人税法・相続税法等について、主として重要租税判例を素材とした事例問題を分析・検討し、高度な理論と実務の習得と応用力を養うことです。

税理士は、実務においては、企業経営のコンサルタントとして役割も担っています。大学院では、税法研究を中心として、法学・経済学・商学・経営学・会計学等すそ野の広い高度な理論と実践を勉強し、今後の活躍の糧にしてください。



履修モデル

- ◎租税法基本原理特論
- ◎租税実体法特論
- 民法特論（総論）
- 民法特論（財産法）
- 会社法特論
- 財政学特論
- マクロ金融論特論
- 国際金融システム特論
- 国際金融取引特論
- 財務諸表分析特論
- 税務会計特論
- ・財務会計特論
- ・会計監査特論
- ・法と経済学特論
- ・情報システム特論
- ・文化経済学特論
- ・観光産業（ツーリズム）特論
- ・六次産業化特論

E 地域経済・環境学研究履修モデル

経済学および経営学の理論と分析手法を利用し、21世紀の諸問題を読み解くキーワードの「地域と環境」に関連する現代的課題を理論的に分析し、課題解決の方策を見出すための実践的な研究を行っていきます。経済学・経営学の応用を学びたい人や、地域・環境という分野に関心を持ち、その学びを深めたいという学生および社会人の方々が対象です。履修モデルの特徴は、地域社会の活性化に貢献する高度な専門的知識を有する実務職業人の人材育成が教育研究目標です。

■教員メッセージ

遠藤 元治 教授

担当科目:資源・エネルギー特論 他

私は、34年間大手石油会社に勤務し、国策による石油代替エネルギー技術開発(石炭ガス・石炭直接液化プロセス開発、水素ステーション実証事業)に関わりました。現役退職後は中国の国営石炭企業の技術顧問として石炭化学事業の立案、新工場に立ち上げ等に従事。化石燃料の素晴らしさとその限界を痛感すると共に日本の自然資源の豊かさを再認識するに至りました。本学大学院では、科目単位別履修、聴講生履修等の多様なプログラムもあります。リカレント教育の楽しさ、面白さを経験してみませんか。



履修モデル

- ◎環境経済学・政策学特論
- ◎地域産業特論
- ◎ミクロ経済学特論
- 規範的ミクロ経済学特論
- マクロ経済学特論
- 現代マクロ経済学特論
- ミクロ経済政策特論
- マクロ経済政策特論
- ・観光産業（ツーリズム）特論
- ・六次産業化特論
- ・法と経済学特論
- ・ミクロ金融論特論
- ・マクロ金融論特論
- ・計量経済学特論
- ・統計学特論
- ・情報科学特論
- ・人間情報学特論
- ・情報システム特論
- ・文化経済学特論

F 国際経済研究履修モデル

今日、国際経済社会は様々な政治的葛藤や経済的矛盾を抱えながらもSDGsやパリ協定という共通の目標の達成に向けて協調しなければならないという複雑な状況にあります。本履修モデルの特徴は、このような現状を理論に基づく分厚い観察と異文化理解や相互交流による共感によって理解し、かつ新たな道筋を模索するような専門研究に従事しうる人材を養成することにあります。したがって、本履修モデルの教育研究目標は、国際経済に関する高度な知識を身につけ、現場重視の観察と深い共感を通じて知識を知恵として活用できる素養を身に付けることにあります。

■教員メッセージ

影山 一男 教授

担当科目:観光産業（ツーリズム）特論 他

私は、大学院に進学以来30年以上にわたって、国際経済の分析に携わってきました。

現代の国際社会が、経済的繁栄を得る代償として社会・環境に係る課題に悩まされることは、理論と現実の歴史から容易に予想できます。一方で、世界各国はその課題に苦しみながらも、歴史に学び、SDGs(持続可能な開発目標)が実務面での道標になりつつあることが観察されます。

国際経済を理解するには、理論と現実の歴史を軸として、その変遷を見極める目を養うことが大切だと思います。



履修モデル

- ◎国際金融システム特論
- ◎国際金融取引特論
- ◎ミクロ経済学特論
- ◎マクロ経済学特論
- ◎マクロ金融論特論
- マクロ経済政策特論
- ミクロ金融論特論
- 環境経済学・政策学特論
- ・現代マクロ経済学特論
- ・財政学特論
- ・公共経済学特論
- ・法と経済学特論
- ・計量経済学特論
- ・統計学特論
- ・文化経済学特論
- ・観光産業（ツーリズム）特論
- ・六次産業化特論

TOPICS

TOPICS
1

税理士法の学位による試験科目免除制度に対応したスタッフの充実(税法、会計学)

富士大学大学院は、税理士法の学位による試験科目免除制度に対応したスタッフを充実させてきました。税理士試験では、修士論文の審査によって、税法科目3科目中2科目、会計科目2科目中1科目を免除申請することもできます。税務のエキスパートとして著名かつ税理士試験免除申請に卓越した実績をもつ指導陣を客員教授として迎え、勉学のバックアップ体制を構築しています。

TOPICS
2

社会人入試・特別社会人入試・長期履修学生制度
～働きながらの研究や学位取得を応援～

◎社会人入試の出願資格

(1) 大学を卒業した者、および卒業見込みの者。(2) 外国において学校教育における16年の課程を修了したもの、および修了見込みの者。(3) 文部科学大臣の指定した者。のいずれかを満たし、かつ大学を卒業後5年以上経過した者。または満30歳以上の者。

◎特別社会人入試の出願資格

満22歳に達した者で、本学大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。ただし、履歴書、経歴書、自己PR書等を本大学に送付し、出願資格の事前審査(無料)を受ける必要があります。

◎長期履修学生制度 3～4年で計画的に修了を目指す

社会人の方々に対する一つの支援策で、職業・家事・育児・介護等の事情により、標準修業年限(2年)を超えて、一定期間計画的にカリキュラムを履修することができます。履修学生と認められた者は、通常の学費を2年次まで支払い、これを超える分についての授業料は免除されますが、施設設備費・図書費等については通常通り支払います。

TOPICS
3

改正等により、富士大学大学院の一層の充実を図る

1. カリキュラム改正

授業科目の充実を図り、社会人再学習者やリカレント教育(生涯にわたる教育)、留学生を含めた多様な入学者等のニーズに適切かつ効果的に対応していきます。実践的・今日的科目として特徴を持たせました。

2. 前・後期制の導入

すべての学科目が半期(6ヶ月)で完結する前・後期制(セメスター制)を採用しました。セメスター制がほとんどを占める諸外国との対応もより容易となりました。

3. 履修モデルの設定と指導

研究・学修上のニーズに対応するために、「履修モデル」を提示し、「履修モデル」主任が指導していきます。

4. リーディング・リスト制の導入

基礎的知識を獲得しうる入門的・基礎的文献や資料のリストを配付して、履修科目の選択・決定に役立ててもらいます。

5. 研究における方法的な基礎を修得する演習科目の設置

スムーズに学修・研究活動をスタートできるように、「研究方法基礎演習」を設置・開講します。

6. 地域経済・環境関連科目の設置

21世紀の諸問題を読み解くキーワードのひとつは、「地域と環境」です。地域にかかわる諸問題、環境にかかわる諸問題を政策・制度や経営学の分析手法を用いて分析・研究してゆくことが可能となり、問題解決能力につなげられるようになります。

7. 入学時期の改訂

前・後期制の導入に伴い、入学時期が前期(4月開始)に加えて、後期(9月開始)にも大学院に入学することが可能となります。これによって、入学者は自身の研究事情に応じた学びを修得することが可能になります。

科目等履修生、聴講生、特別研究生、研究生および委託生の募集

科目等履修生	特別研究生
本学大学院生以外のものが、一つまたは複数の授業科目の履修科目の履修を希望するときは、選考のうえ、本学大学院における授業科目の履修を許可することができます。 なお、科目等履修生として履修した授業科目について、試験を受け合格した場合は、所定の単位を与えます。 ●選考料／13,000円 ●登録料／25,000円 ●授業料／1単位につき10,000円	特定分野の教育指導を受けることを希望する者がいる時は、選考のうえ、本大学院における教育指導を受けることを許可することができます。 ●選考料／25,000円 ●登録料／315,000円[1年分]
聴講生	研究生
本学大学院生以外の者が、授業科目の聴講を希望するときは、選考のうえ、本学大学院における授業科目の聴講を許可することができます。 ●選考料／25,000円 ●聴講料／1単位につき 10,000円	特定の課題について研究をすすめよう并希望する者がいる時は、選考のうえ、本学大学院における研究を許可することができます。 ●選考料／25,000円[本学大学院修了者は免除] ●登録料／315,000円[1年分]
	委託生
	公共団体またはその他の機関から、大学院で研究を行う者の受け入れを委託された時は、選考のうえ、本学大学院における研究を許可することができます。 ●選考料／25,000円 ●登録料／315,000円[1年分]

【募集定員】経済・経営システム研究科 経済・経営学専攻[修士課程] 25名
修士課程の納入金

区分	納入額	全 額 納 入	分 割 納 入		長期履修学生 (3年次以降)
		3月	4月	9月	
受験料(出願時)	33,000円	—	—	—	—
入 学 金	250,000円	250,000円	250,000円	—	—
授業料(年額)	630,000円	630,000円	315,000円	315,000円	— (注)
施設設備費(年額)	200,000円	200,000円	200,000円	—	200,000円
図書費(年額)	50,000円	50,000円	50,000円	—	50,000円

(注)「富士大学大学院長期履修学生規程」に基づき、長期履修学生として許可された者は、標準年限(2年)を超える分の授業料は、免除とする。
本学学部卒業もしくは本学大学院修了後、さらに本学修士課程に入学した者は、入学金半額(125,000円)等の給付を受けられる場合がある。

日本学生支援機構奨学金(貸与)

種 類	貸与金額	利子の有無	備 考
第一種奨学金	50,000円	無利子	2種類の月額から選択できます。
	88,000円		
第二種奨学金	50,000円	有利子	5種類の月額から選択でき、希望により採用された年度の4月に遡って借りることができます。
	80,000円		
	100,000円		
	130,000円		
	150,000円		
入学時特別増額 貸与奨学金	100,000円	有利子	入学時特別増額貸与奨学金だけの貸与はできません。
	200,000円		
	300,000円		
	400,000円		
	500,000円		